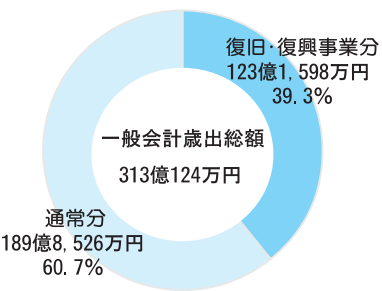


■**魚市場事業特別会計**
大船渡市魚市場への水揚げ増強のため、サンマやカツオ漁船などの誘致事業を実施しました。
漁船誘致事業費として323万円を支出しました。
■**介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）**
認定が要介護から要支援に変わったときに、同一の介護支援専門員が関われるよう、指定居宅介護支援事業所に予

特別会計

一般会計の復旧・復興事業の決算状況



・災害復旧費Ⅱ漁港関係施設
災害復旧事業17億3,377万円など
なお、復旧・復興事業に要した経費は123億1,598万円となり、歳出総額の39・3%を占めています。

防ケアマネジメント業務を478万円で委託し、より適切な支援を行いました。
■**介護保険特別会計（保険事業勘定）**
震災で被災された人の介護サービス利用料について減免措置を行いました。
また、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費などの給付を行って、利用者の自己負担の軽減を図りました。保険給付費として38億6,769万円を支出しました。
■**簡易水道事業特別会計**
綾里簡易水道において、マングラン除去施設整備を行ったほか、飲料水の衛生確保と安定供給に努めました。
綾里簡易水道施設整備事業費として1億1,019万円を支出しました。
■**漁業集落排水事業特別会計**
漁業集落排水施設の適正な維持管理業務に4,794万円を支出しました。
また、崎浜地区の管きよ施設整備として2億1,054万円を支出しました。
■**後期高齢者医療特別会計**
制度運営の主体となる事務は都道府県ごとに設置された広域連合が行い、保険料の徴

収や申請・届出の受付などは市町村が行っています。
広域連合納付金として4億4,682万円を支出しました。
■**公共下水道事業特別会計**
猪川、赤崎、下船渡地区の管きよ施設整備を進めるとともに、大船渡浄化センターについては、施設改良とともに維持管理および運営業務をまとめて行う包括運営方式を導入しました。
管きよ施設費として13億5,351万円を支出しました。
■**国民健康保険特別会計（事業勘定）**
震災で被災された人の医療機関などの窓口での一部負担金の免除などを行いました。保険給付費として32億5,991万円、国民健康保険事業費納付金として11億3,429万円を支出しました。
■**国民健康保険特別会計（診療施設勘定）**
地域住民の医療の確保と健康保持増進のため、計画的な医療機器の整備に努めながら、往診や訪問診療など、地域に密着した医療を提供しました。医療用機械器具費として620万円を支出しました。

《平成30年度の決算状況》

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		330億 9,243万円	313億 124万円	17億 9,119万円
特 別 会 計	魚市場事業特別会計	1億 4,863万円	1億 4,863万円	0円
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,444万円	867万円	577万円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	43億 9,101万円	42億 8,867万円	1億 234万円
	簡易水道事業特別会計	4億 1,483万円	4億 232万円	1,251万円
	漁業集落排水事業特別会計	3億 3,014万円	3億 2,427万円	587万円
	後期高齢者医療特別会計	4億 6,114万円	4億 5,604万円	510万円
	公共下水道事業特別会計	28億 5,519万円	27億 9,623万円	5,896万円
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	46億 1,743万円	45億 9,841万円	1,902万円
合 計	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	2億 6,085万円	2億 5,730万円	355万円
	小 計	134億 9,366万円	132億 8,054万円	2億 1,312万円
	合 計	465億 8,609万円	445億 8,178万円	20億 431万円

平成30年度 大船渡市の決算状況

令和元年大船渡市議会第3回定例会において、平成30年度の一般会計と特別会計の決算が認定されました。

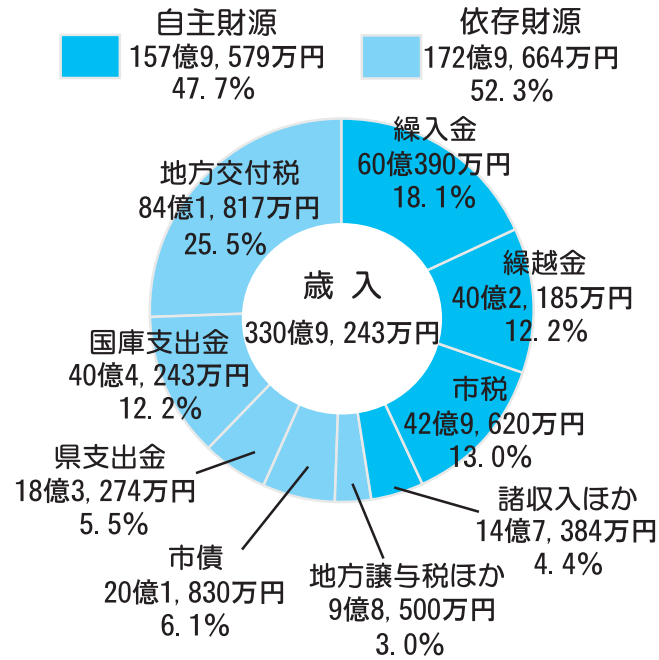
平成30年度は、市総合計画後期基本計画の3年目として、引き続き復興計画登載事業の着実な推進を最優先としながら、地方創生の実現に向けて、各種事務事業を積極的に実施し、総力をあげて復

興の総仕上げと持続可能なまちづくりに取り組みました。

一般会計と特別会計を合わせた歳出決算額は445億8,178万円と、前年度と比較して16.9%の減額となっており、復旧・復興事業の収束傾向が表れた決算額となりました。

▷ 問い合わせ先＝財政課財政係(☎内線224)

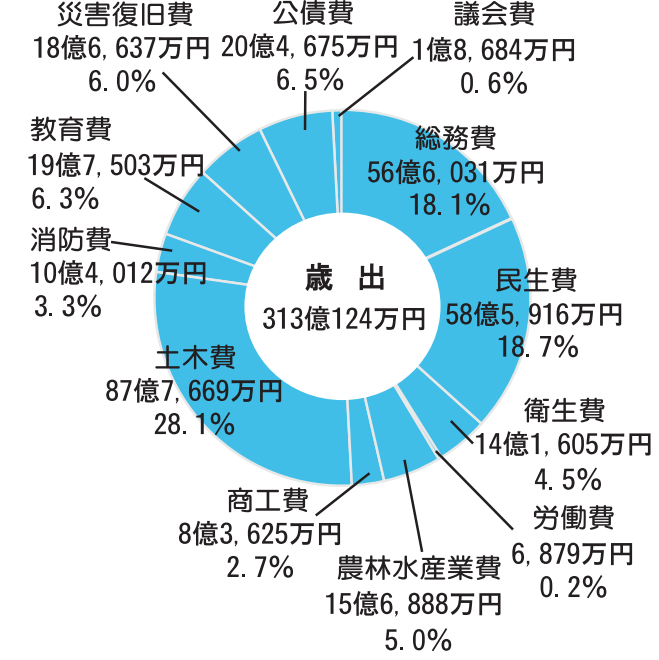
【グラフ1：歳入の内訳】



【歳入】
歳入の内訳(グラフ1)は、地方交付税が最も多く、次いで繰入金、市税の順となっています。各項目の主な収入は、次のとおりとなりました。
・国庫支出金Ⅱ水産施設災害復旧事業費負担金17億87万円など
・県支出金Ⅱ産地パワーアップ事業費補助金3億2,028万円など
・地方交付税Ⅱ震災復興特別交付税29億1,827万円など
・市税Ⅱ固定資産税18億9,629万円など

・土工費Ⅱ被災市街地復興土地区画整理事業46億5,837万円、防災集団移転促進事業5億4,349万円など
・消防費Ⅱ消防施設整備事業1億8,360万円など
・教育費Ⅱ赤崎地区公民館整備事業2億6,614万円、義務教育施設整備事業(教育用コンピュータ整備事業)1億94万円など
・土工費Ⅱ起業支援事業1,472万円、まつり開催運営支援事業2,500万円など
・土木費Ⅱ大船渡市地区漁村再生交付金事業9,000万円、森林病虫害等防除事業2,278万円など
・農林水産業費Ⅱ大船渡市地区漁村再生交付金事業9,000万円、森林病虫害等防除事業2,278万円など
・商工費Ⅱ創業支援事業1,472万円、まつり開催運営支援事業2,500万円など
・民生費Ⅱ放課後児童健全育成事業8,192万円、民間保育所施設整備事業1億2,520万円など
・農林水産業費Ⅱ大船渡市地区漁村再生交付金事業9,000万円、森林病虫害等防除事業2,278万円など
・民生費Ⅱ放課後児童健全育成事業8,192万円、民間保育所施設整備事業1億2,520万円など
・農林水産業費Ⅱ大船渡市地区漁村再生交付金事業9,000万円、森林病虫害等防除事業2,278万円など
・商工費Ⅱ創業支援事業1,472万円、まつり開催運営支援事業2,500万円など
・土木費Ⅱ被災市街地復興土地区画整理事業46億5,837万円、防災集団移転促進事業5億4,349万円など
・消防費Ⅱ消防施設整備事業1億8,360万円など
・教育費Ⅱ赤崎地区公民館整備事業2億6,614万円、義務教育施設整備事業(教育用コンピュータ整備事業)1億94万円など

【グラフ2：歳出の内訳】



【歳入】
歳入の内訳(グラフ1)は、地方交付税が最も多く、次いで繰入金、市税の順となっています。各項目の主な収入は、次のとおりとなりました。
・国庫支出金Ⅱ水産施設災害復旧事業費負担金17億87万円など
・県支出金Ⅱ産地パワーアップ事業費補助金3億2,028万円など
・地方交付税Ⅱ震災復興特別交付税29億1,827万円など
・市税Ⅱ固定資産税18億9,629万円など
・土工費Ⅱ被災市街地復興土地区画整理事業46億5,837万円、防災集団移転促進事業5億4,349万円など
・消防費Ⅱ消防施設整備事業1億8,360万円など
・教育費Ⅱ赤崎地区公民館整備事業2億6,614万円、義務教育施設整備事業(教育用コンピュータ整備事業)1億94万円など
・土工費Ⅱ起業支援事業1,472万円、まつり開催運営支援事業2,500万円など
・土木費Ⅱ大船渡市地区漁村再生交付金事業9,000万円、森林病虫害等防除事業2,278万円など
・農林水産業費Ⅱ大船渡市地区漁村再生交付金事業9,000万円、森林病虫害等防除事業2,278万円など
・商工費Ⅱ創業支援事業1,472万円、まつり開催運営支援事業2,500万円など
・民生費Ⅱ放課後児童健全育成事業8,192万円、民間保育所施設整備事業1億2,520万円など
・農林水産業費Ⅱ大船渡市地区漁村再生交付金事業9,000万円、森林病虫害等防除事業2,278万円など
・民生費Ⅱ放課後児童健全育成事業8,192万円、民間保育所施設整備事業1億2,520万円など
・農林水産業費Ⅱ大船渡市地区漁村再生交付金事業9,000万円、森林病虫害等防除事業2,278万円など
・商工費Ⅱ創業支援事業1,472万円、まつり開催運営支援事業2,500万円など
・土木費Ⅱ被災市街地復興土地区画整理事業46億5,837万円、防災集団移転促進事業5億4,349万円など
・消防費Ⅱ消防施設整備事業1億8,360万円など
・教育費Ⅱ赤崎地区公民館整備事業2億6,614万円、義務教育施設整備事業(教育用コンピュータ整備事業)1億94万円など

一般会計の歳入は330億9,243万円
歳出は313億124万円
17億9,119万円の黒字